鹿児島県内経済情勢報告

令和８年８月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



（問い合わせ先）
九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課
TEL 099-226-6155
ホームページアドレス
https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、令和 8 年熊本地震前は、回復に向けたテンポが緩やかになっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

項　　目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	回復に向けたテンポが緩やかになっている	**令和 8 年熊本地震前は、回復に向けたテンポが緩やかになっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある**	－

（注）令和 8 年熊本地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

（判断の要点）

令和 8 年熊本地震前は、個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

【各項目の判断】（注）8 年 7 月の各項目の判断は、前回 4 月判断以降、令和 8 年熊本地震発生前までの期間で判断している。

項　　目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	**回復に向けたテンポが緩やかになっている**	→
生産活動	弱含んでいる	**弱含んでいる**	→
雇用情勢	横ばいの状況にある	**横ばいの状況にある**	→
設備投資	7 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	→
企業収益	7 年度は増益見込み	**8 年度は減益見込み**	↘
住宅建設	前年を下回っている	**前年を下回っている**	→

【先行き】

先行きについては、令和 8 年熊本地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。

2. 各論（注）8年7月の各項目の判断は、前回4月判断以降、令和8年熊本地震発生前までの期間で判断している。

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、一進一退の状況にある。ドラッグストア販売は、堅調となっている。家電大型専門店販売は、緩やかに回復しつつある。乗用車の新車登録・届出台数は、緩やかに持ち直しつつある。宿泊者数及び主要観光施設入場者数は、緩やかに持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- 衣料品は気温上昇の影響により、夏物を前倒しで購入する動きがみられた。高額品については宝飾品などが好調である。また、食品催事では、プレミアム付商品券を利用したまとめ買いの動きもみられた。（百貨店・スーパー）
- 普段は節約志向が続いているなかでも、例年より割安感のある鰻の売上げが好調に推移するなど、季節催事に合わせ、たまの贅沢を楽しむ動きがみられる。（百貨店・スーパー）
- 台風などの影響で来店客数は伸び悩んだものの、客単価の上昇に支えられ売上げは堅調に推移した。また、台風などへの備えとして缶詰やカップ麺の売上げが好調だったほか、本格的な暑さの到来に伴い、肌着類の動きが好調である。（コンビニエンスストア）
- 気温上昇の影響により、季節商品である制汗商品やUV 商品が好調である。（ドラッグストア）
- 自治体の省エネ家電購入補助金キャンペーンにより、省エネ家電の売上げが好調に推移している。なかでもエアコンは、2027年4月からの新たな省エネ基準適用前の比較的安価なモデルを中心に伸びている。（家電大型専門店）
- 4月以降、新型車の販売開始や人気車種の受注再開が重なったことから、受注台数が大幅に伸びている。（自動車販売店）
- 自治体の宿泊割引キャンペーンを受け、足下の宿泊者数は底堅く推移しているほか、台湾及び韓国からのインバウンド需要も堅調である。（調査機関）
- 入館者数については、台湾からの団体客の来館などによりインバウンド需要が堅調に推移しているほか、ゴールデンウィークの日並びの良さを受けた外出機会の増加などにより、回復基調にある。（県内観光施設）
- 奄美地区では、クルーズ船の寄港数増加や島巡りを楽しむ欧米人等の来訪などにより、インバウンドが増加傾向にある。（一般社団法人）
- 国内旅行は、万博開催の影響で昨年は関西に集中したが、今年は関東・関西・沖縄など幅広い地域に分散している。また、海外旅行は、燃油サーチャージの負担増や円安の影響により伸び悩んでいる。（旅行代理店）

■ 生産活動 「弱含んでいる」

主な業種をみると、食料品工業は、一進一退の状況にある。電子部品・デバイス工業は、一部において半導体関連製品に回復の動きがあるものの、持ち直しの動きに一服感がみられる。窯業・土石製品工業は、横ばいの状況にある。

- 焼酎の需要低迷が続いていることから、昨年を下回る生産量に抑制し、在庫調整を実施している状況にある。（食料品）
- ビールなどに使われる原材料の受注状況については、気温の上昇が例年より早かった影響などにより増加傾向にある。（食料品）
- データセンター向けの半導体部品の受注が増加しており、今後も受注拡大が見込まれる。なお、幅広い製品で使用しているレアアースについては、中国の輸出規制の影響で安定的な調達が難しい状況が続いている。（電子部品・デバイス）
- 大規模工事を含む公共工事全体の受注量が減少傾向にあることから、工場の稼働率は前年を下回っている。（窯業・土石製品）

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

有効求人倍率は横ばいの状況にあるものの、求人の動きは幅広い業種で鈍い動きが続いている。

- 人手不足感は継続しているものの、最低賃金の上昇などによる人件費の高騰を背景に、求人は減少している。一方で、求職者総数は横ばいの状況にあるなか、物価高の影響で年金受給者などが世帯収入増を目的に求職登録する動きが継続していることから、45歳以上の求職者は増加傾向にある。（公的機関）
- 人手確保が難しい状況が続いているため、住宅街近隣店舗については閉店時間を早くするなどの対応をしている。（卸売）
- 建設作業員が慢性的に不足している。求人募集を継続的に実施しているものの、必要人員の確保に至らないうえ、採用ができた場合でも、定着率が低い状況となっている。（建設）

■ 設備投資　「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

○ 製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。

■ 企業収益　「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

○ 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設　「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数（8 年 3 月-5 月）は、前年を下回っている。

■ 企業の景況感　「現状判断は『下降』超」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

○ 8 年 4-6 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。
先行きをみると、8 年 7-9 月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

○ 公共工事前払金保証統計の請負金額（8 年 4-6 月累計）は、前年度を上回っている。

■ 倒産

○ 企業倒産（8 年 4-6 月期）は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

【参　考　資　料】

1. 個 人 消 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－1

2. 生 産 活 動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－4

3. 雇 用 情 勢 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－6

4. 設 備 投 資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－7

5. 企 業 収 益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－8

6. 住 宅 建 設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－9

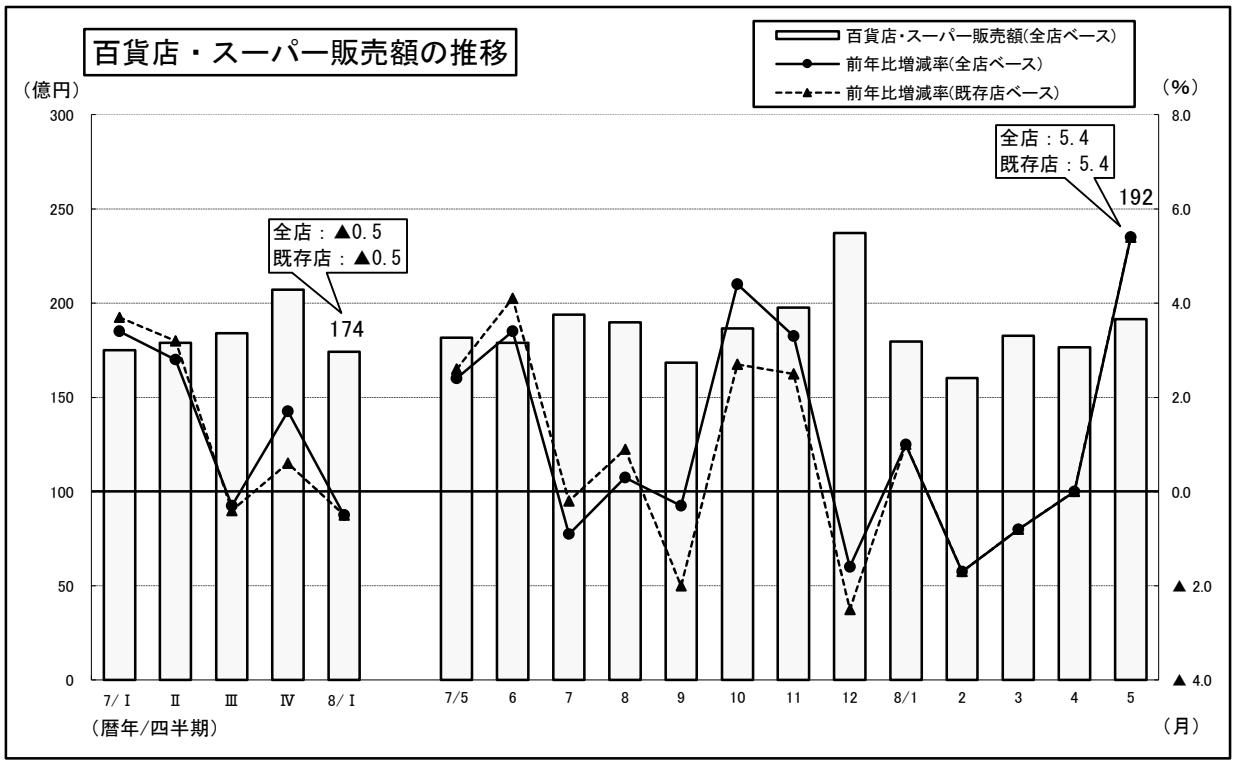
7. 企業の景況感 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－10

8. 公 共 事 業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－11

9. 倒　　産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－12

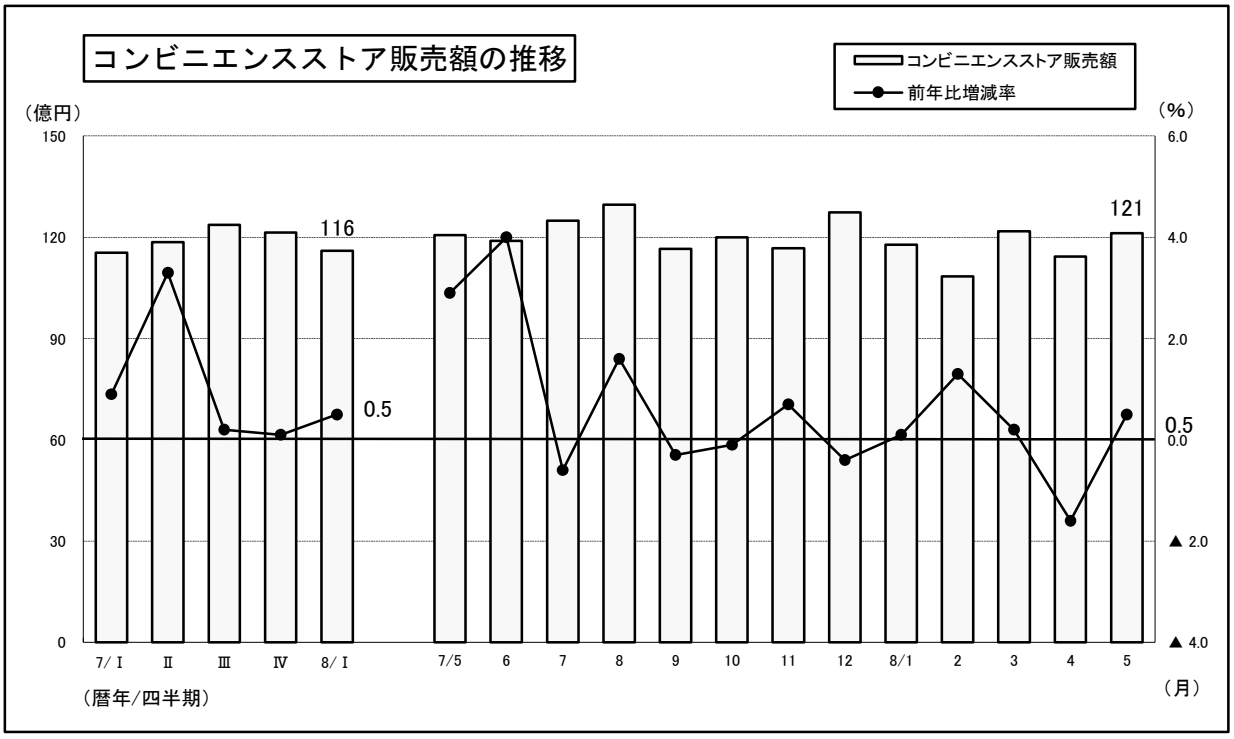
1. 個人消費

資料1



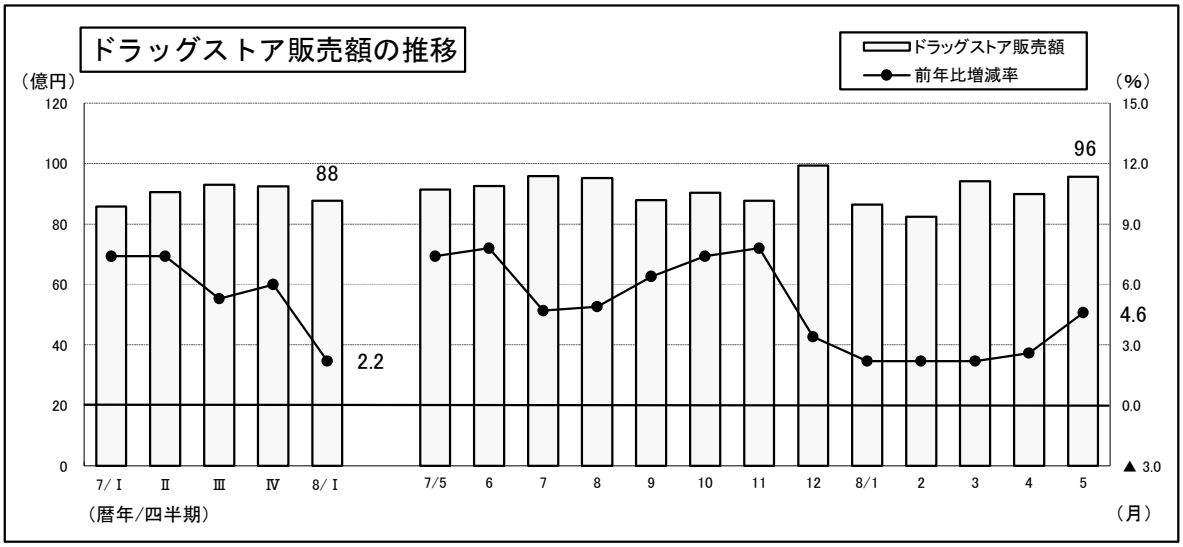
注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：経済産業省）

資料2



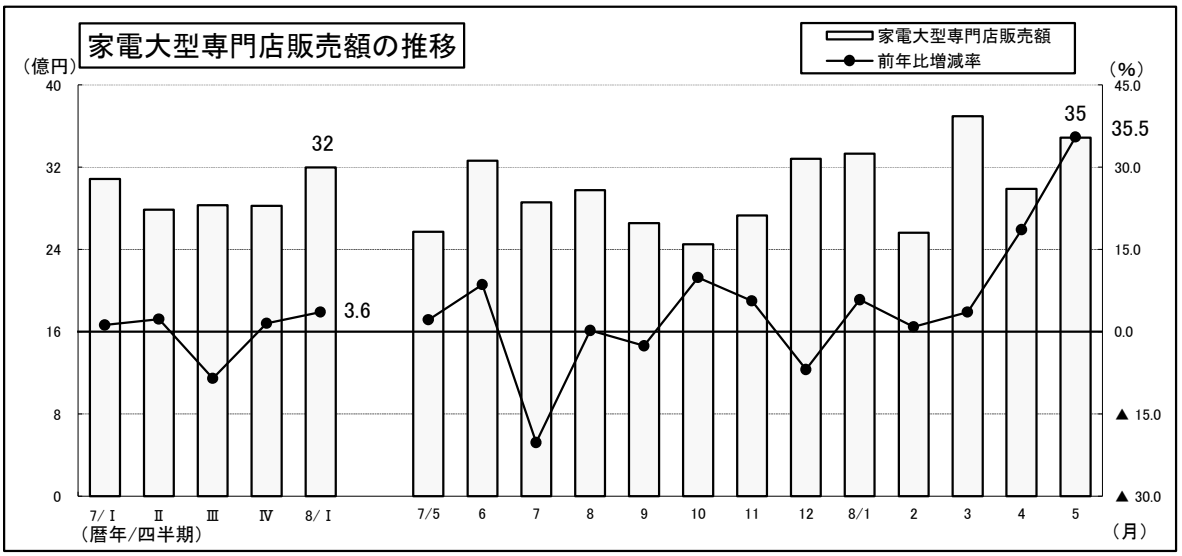
注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：経済産業省）

資料3



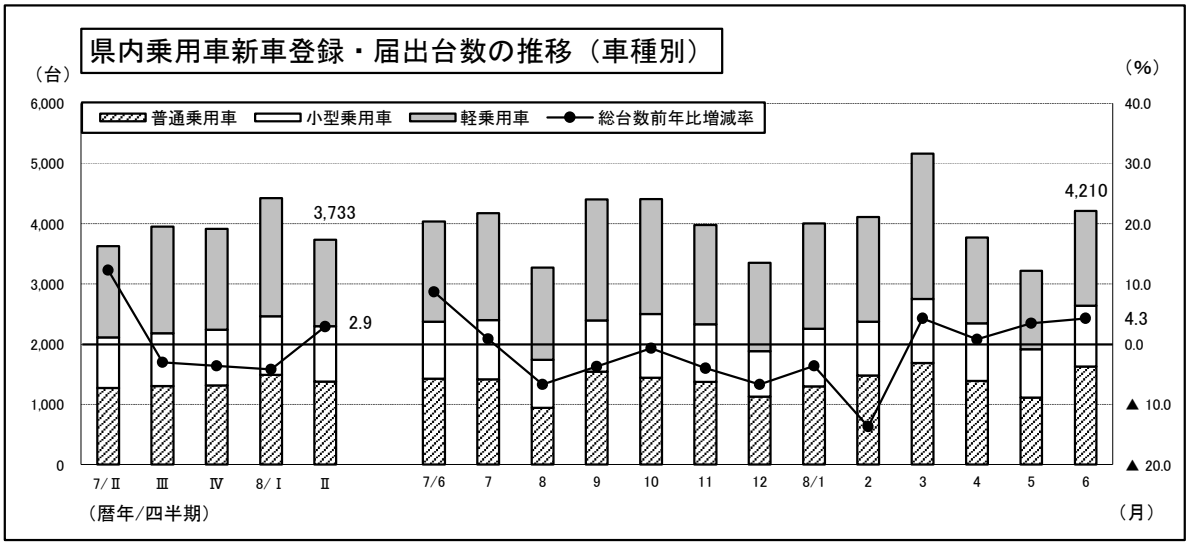
注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：経済産業省）

資料4



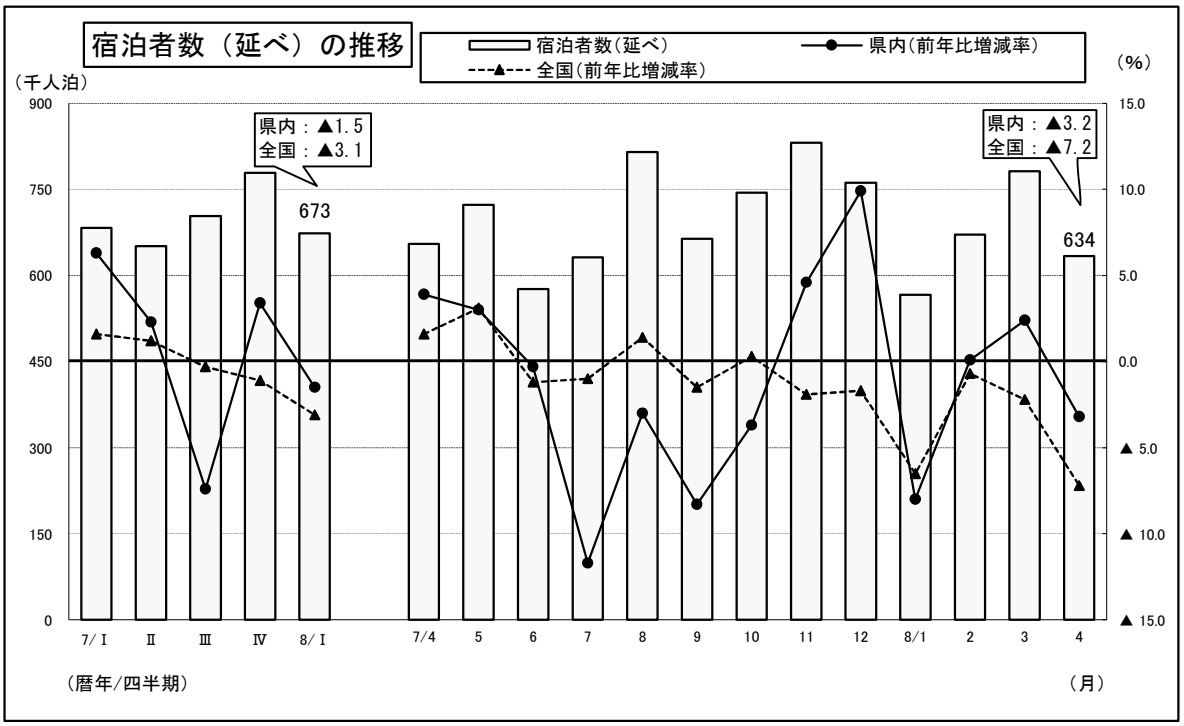
注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：経済産業省）

資料5



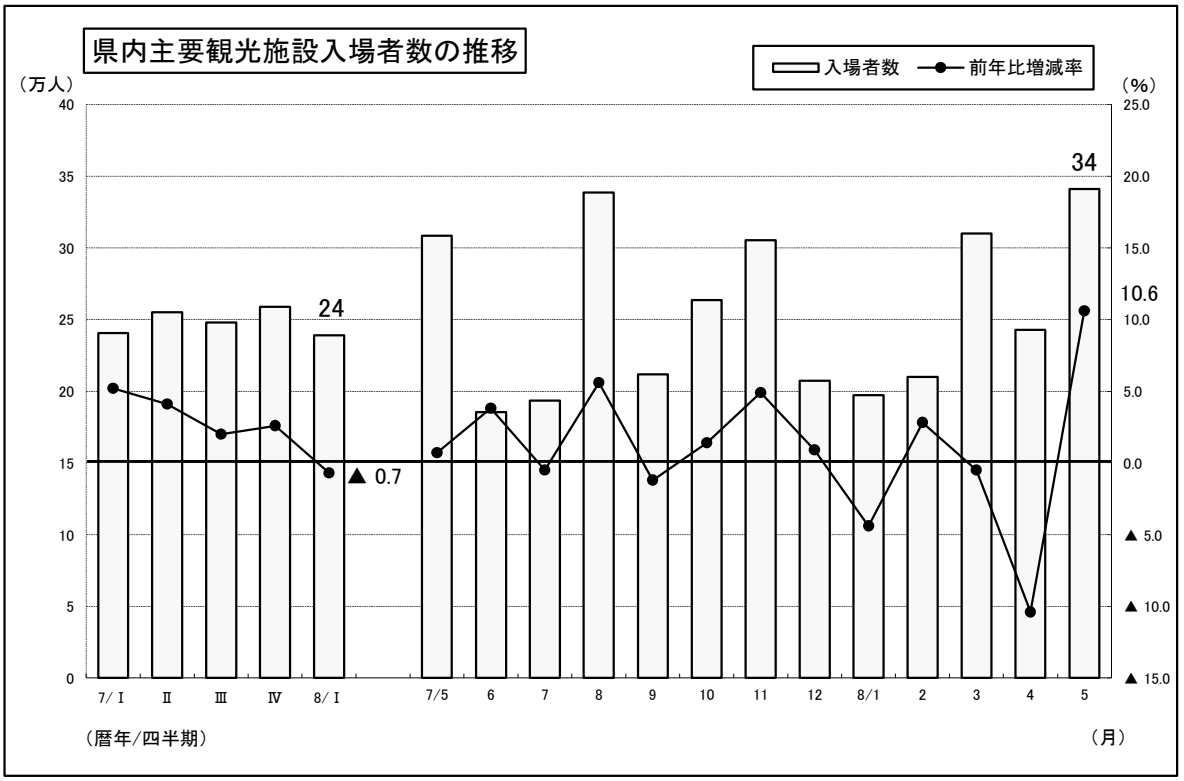
注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会）

資料6



注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：観光庁）

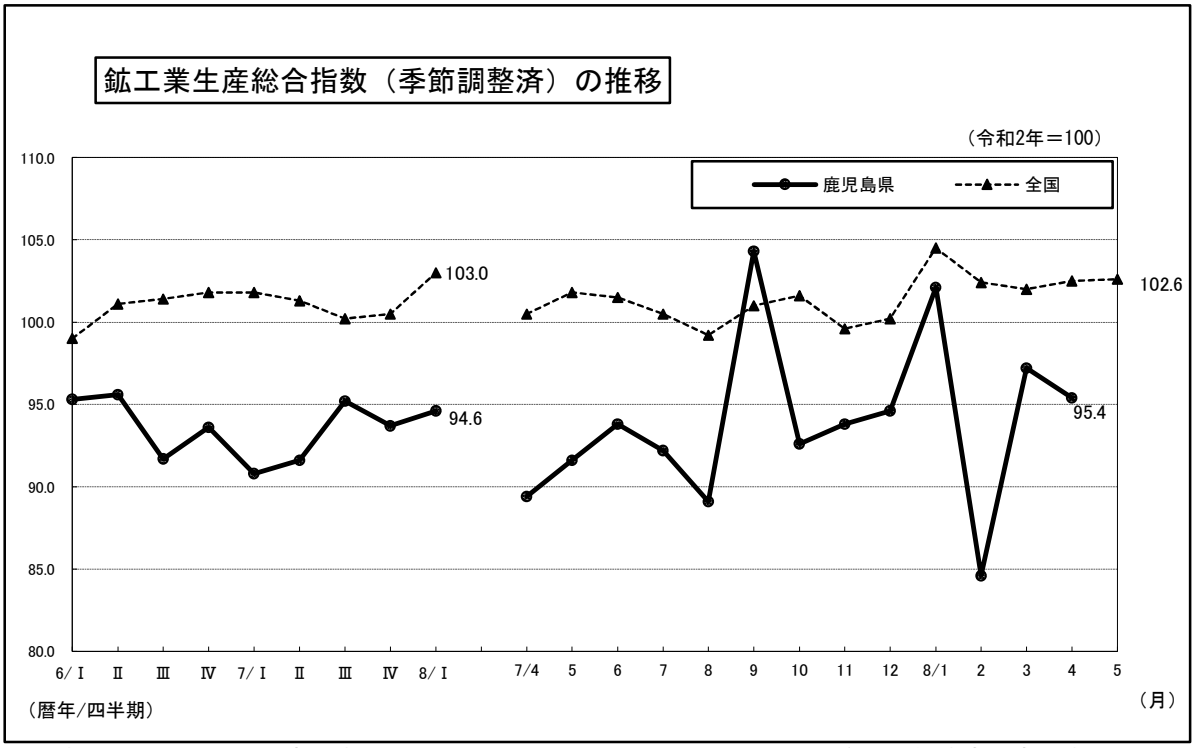
資料7



注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：県内主要14観光施設）

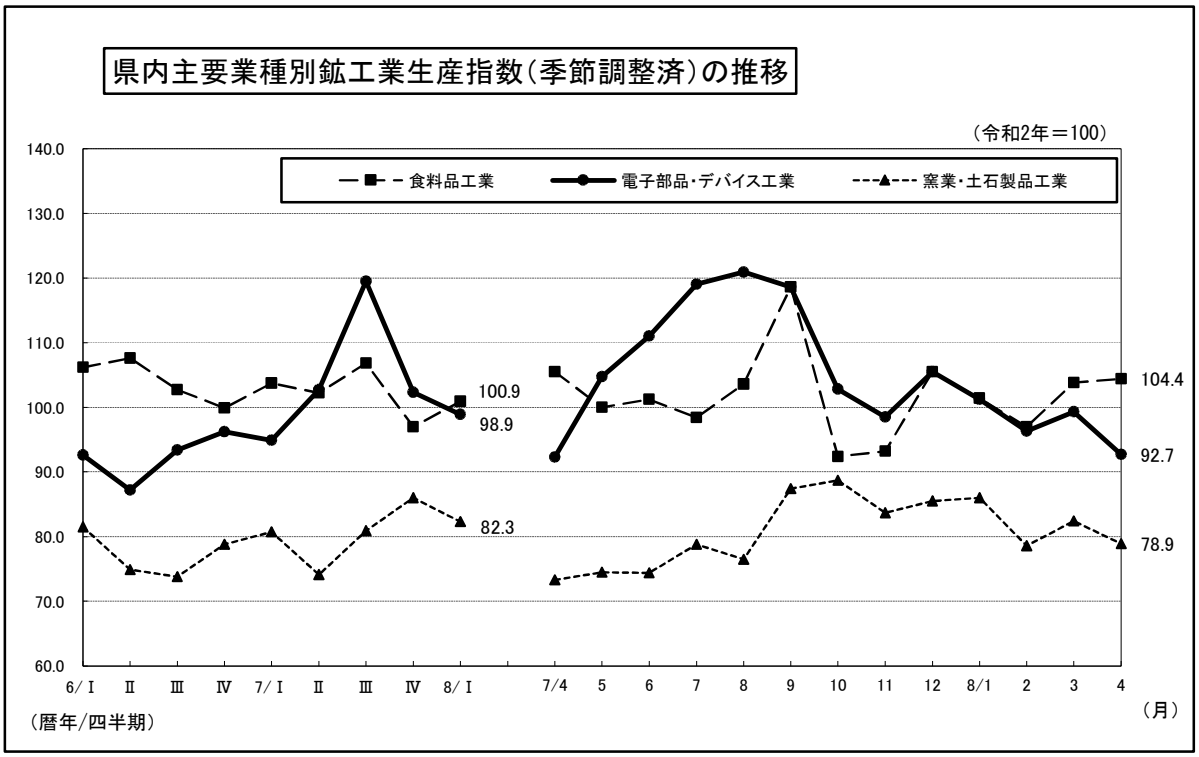
2. 生産活動

資料8



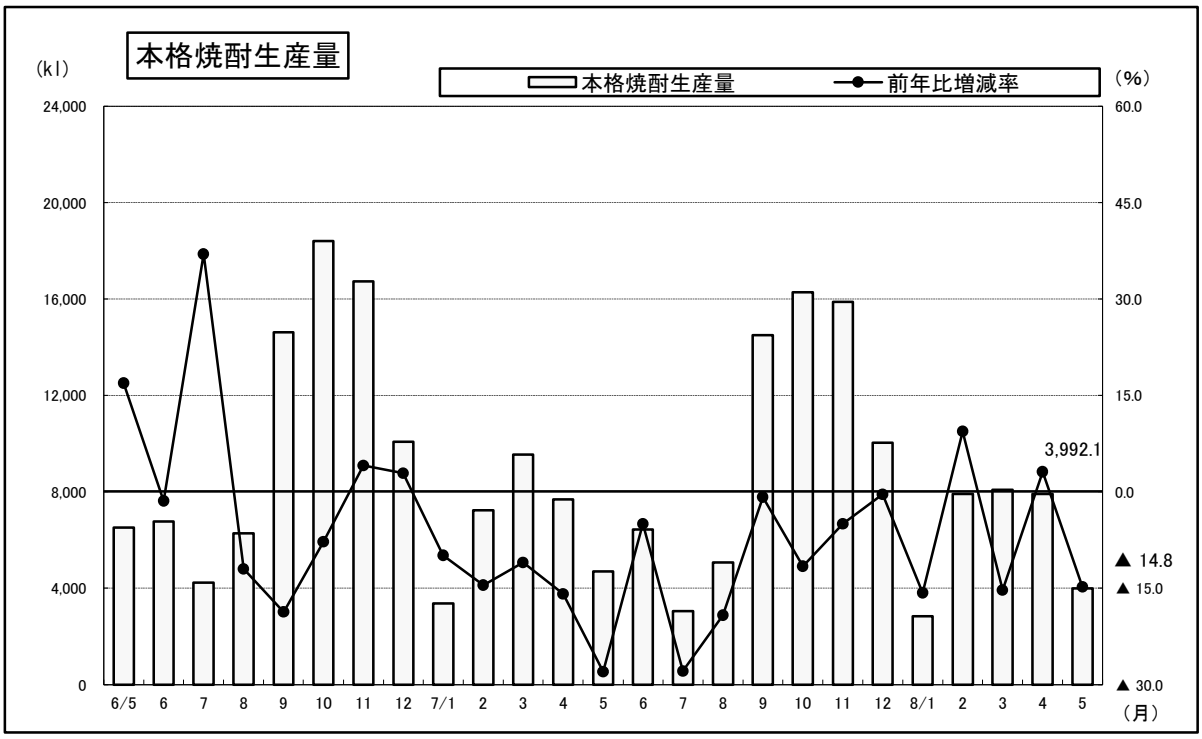
注：鹿児島県の8年4月は速報値。　　（資料：経済産業省、鹿児島県）

資料9



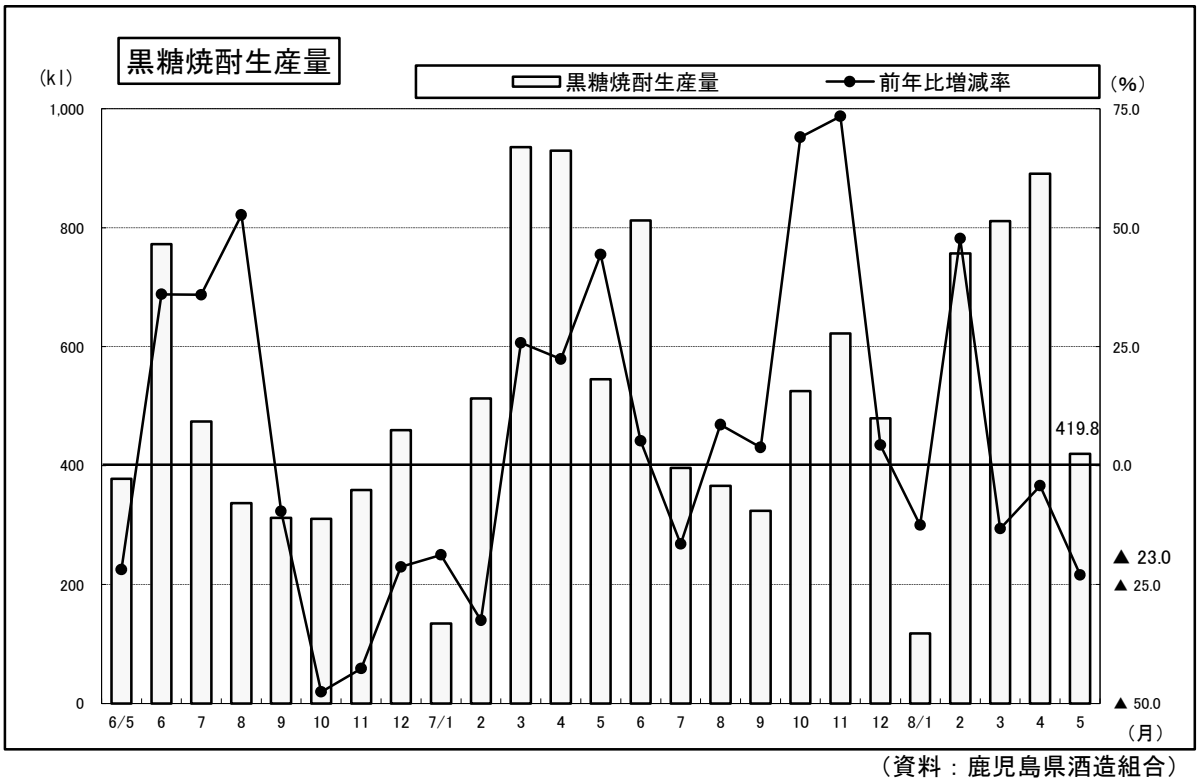
注：8年4月は速報値。　　（資料：鹿児島県）

資料10



（資料：鹿児島県酒造組合）

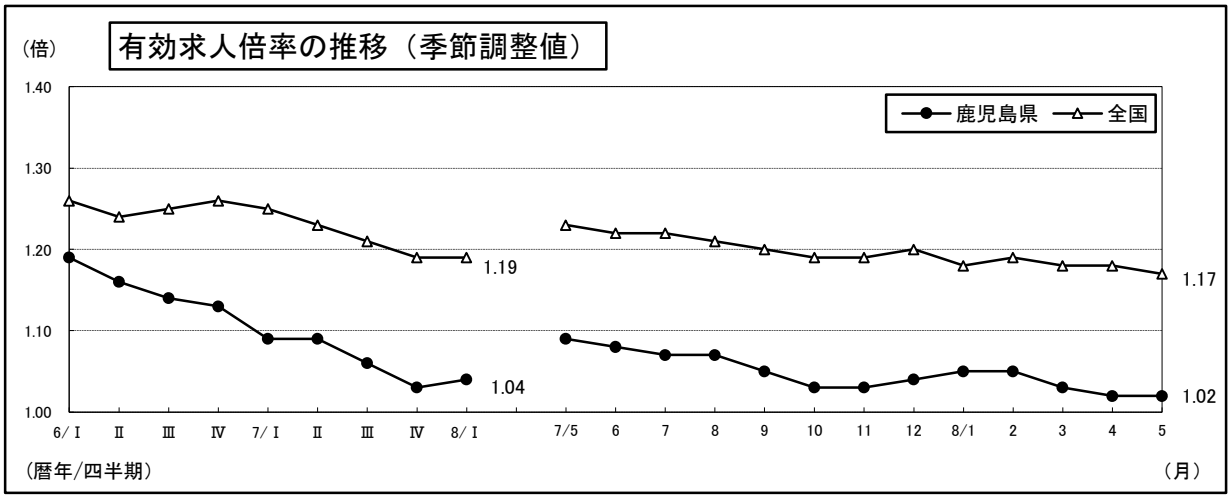
資料11



（資料：鹿児島県酒造組合）

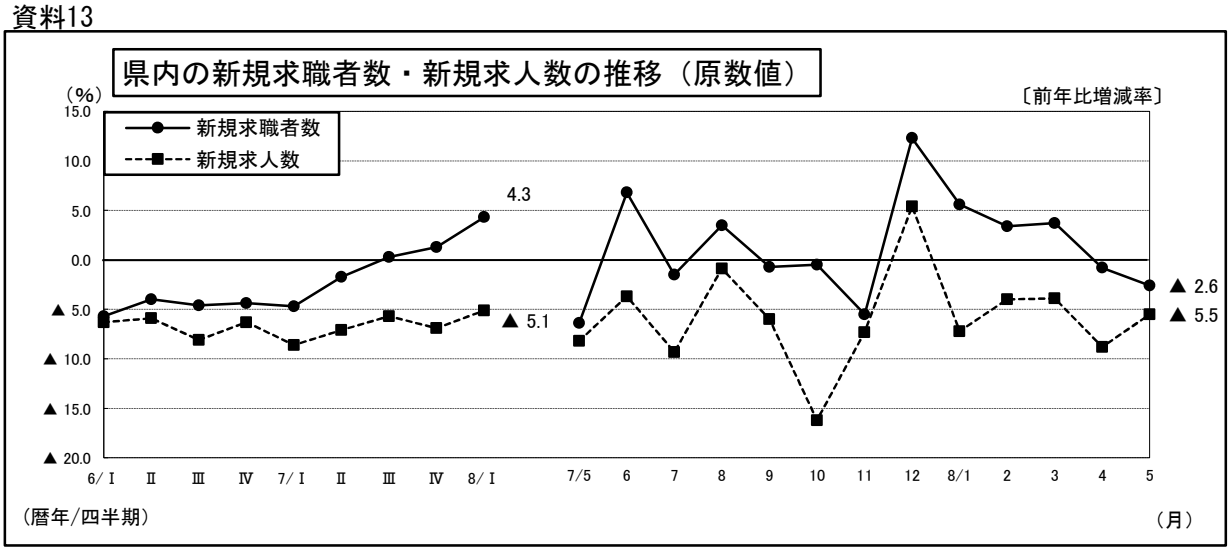
3. 雇用情勢

資料12



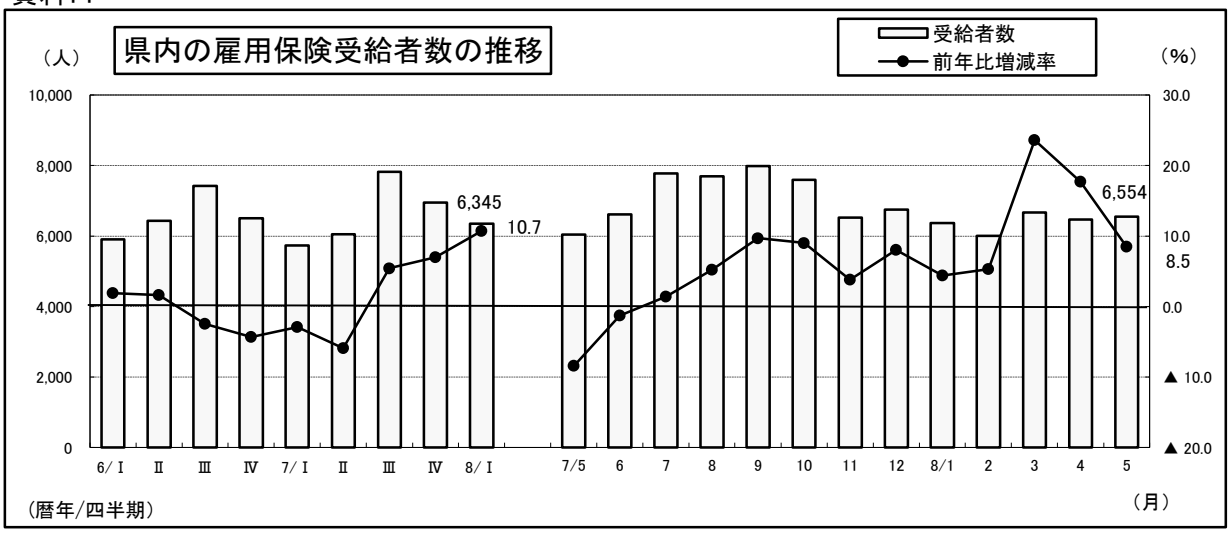
注：パートを含む。　　（資料：厚生労働省）

資料13



注：パートを含む。　　（資料：厚生労働省）

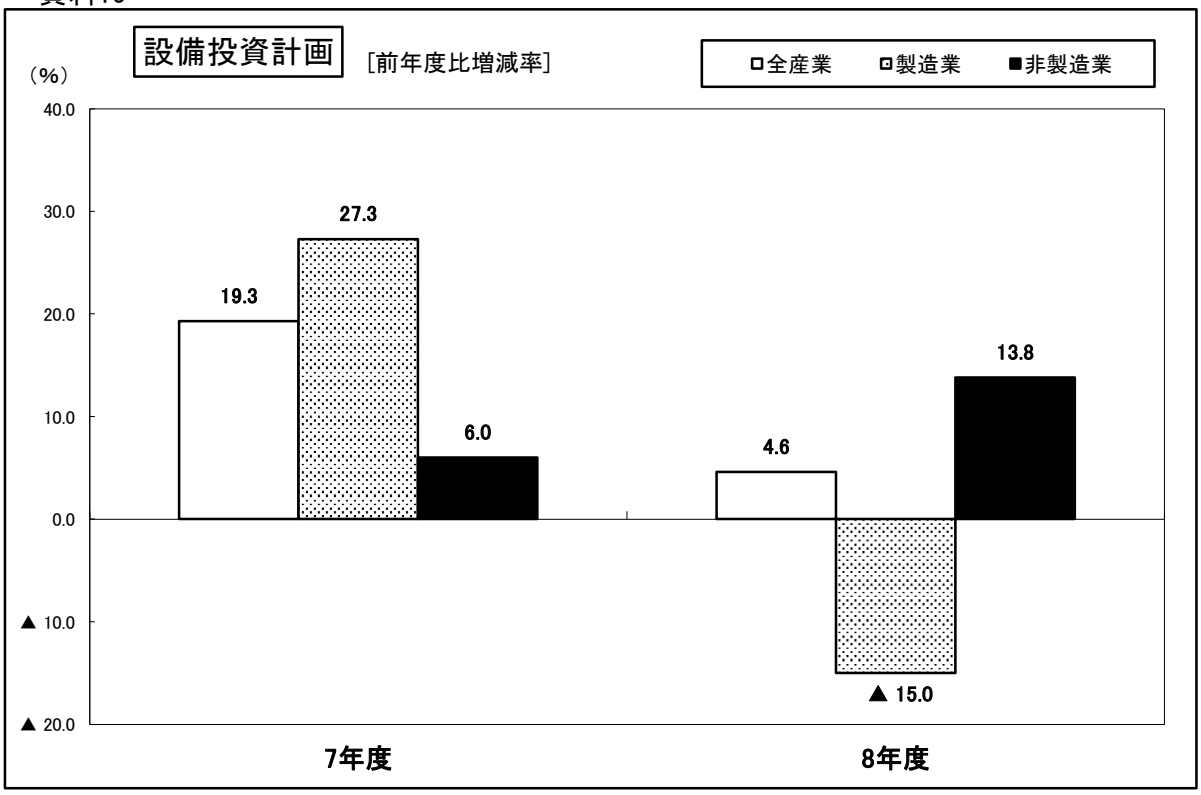
資料14



注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。　　（資料：厚生労働省）

4. 設備投資

資料15



設備投資[前年度比増減率]

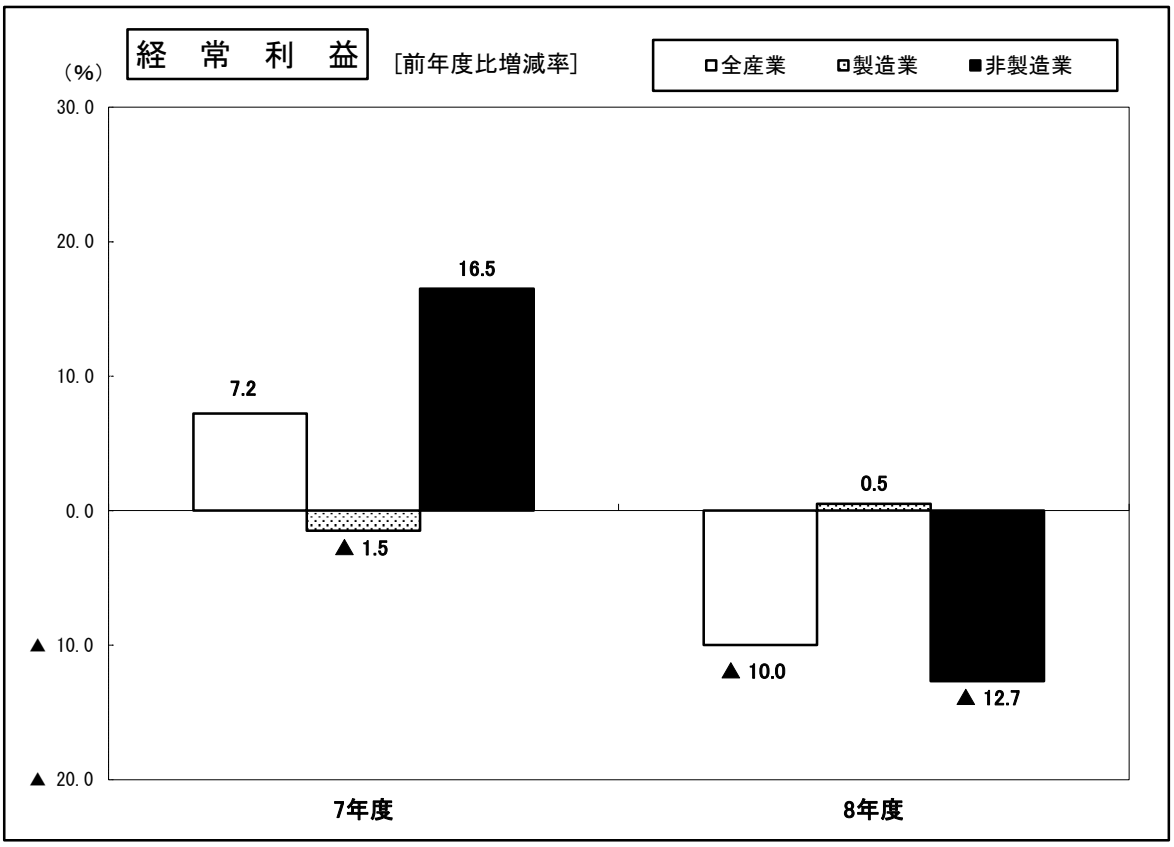
(単位：社、%)

	回答企業数	7年度	回答企業数	8年度
全産業	88	19.3	83	4.6
製造業	18	27.3	24	▲ 15.0
非製造業	70	6.0	59	13.8
大企業	19	16.4	17	25.6
中堅企業	27	64.3	26	▲ 29.3
中小企業	42	1.5	40	2.9

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

5. 企業収益

資料16



経常利益[前年度比増減率]

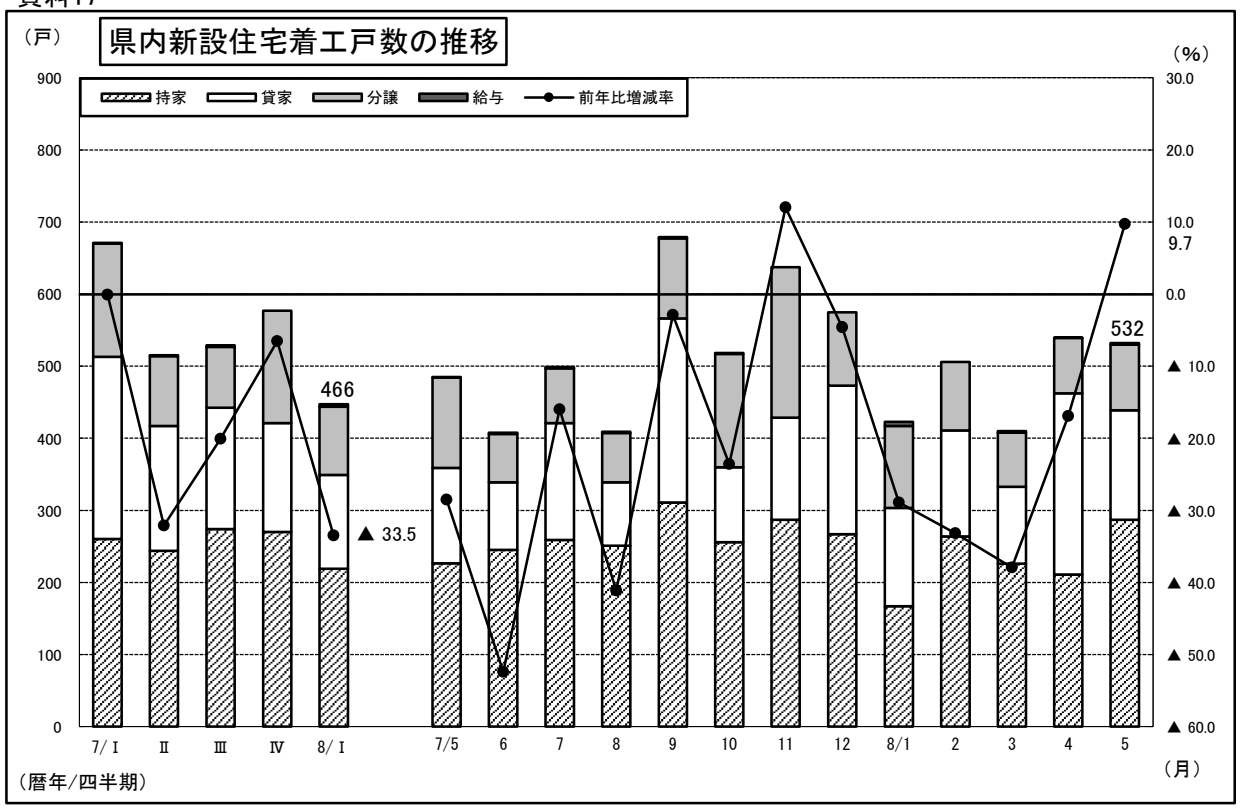
（単位：社、%）

	回答企業数	7年度	回答企業数	8年度
全産業	79	7.2	74	▲ 10.0
製造業	18	▲ 1.5	24	0.5
非製造業	61	16.5	50	▲ 12.7
大企業	12	8.8	10	▲ 16.0
中堅企業	25	8.1	24	▲ 8.6
中小企業	42	▲ 4.0	40	3.1

（資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査））

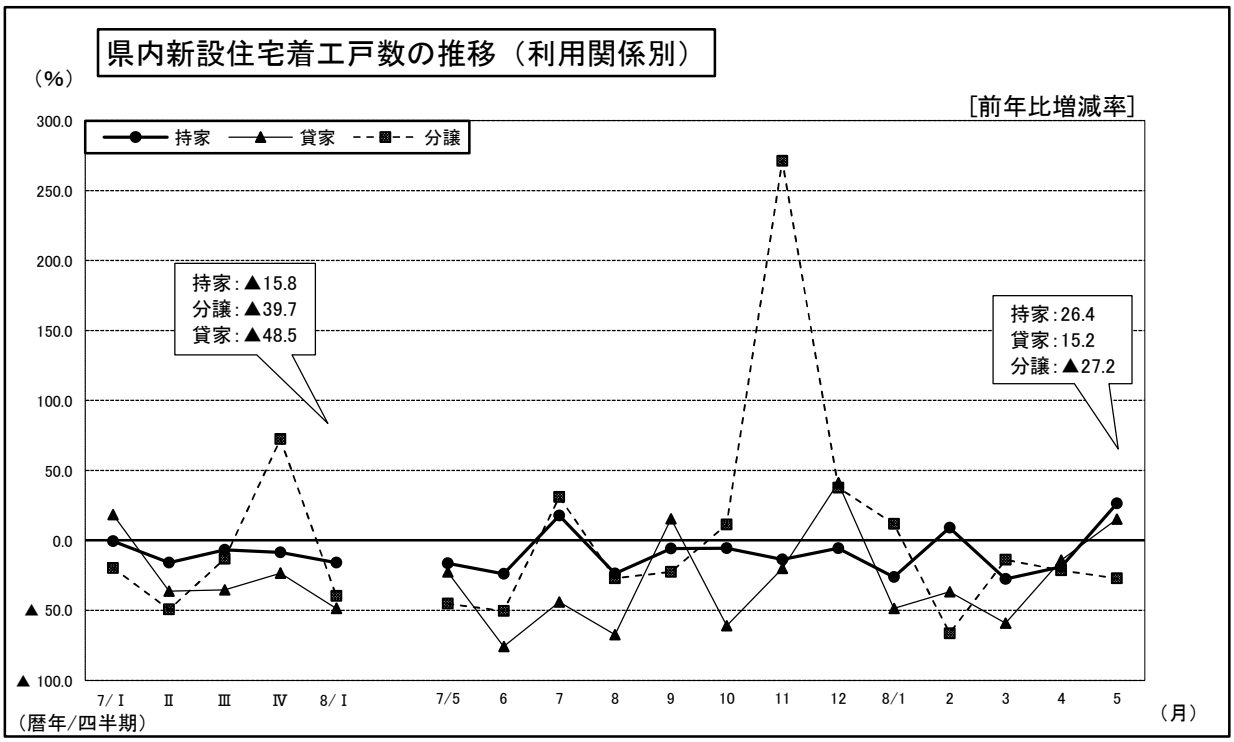
6. 住宅建設

資料17



注：四半期の棒グラフは月平均。　　（資料：国土交通省）

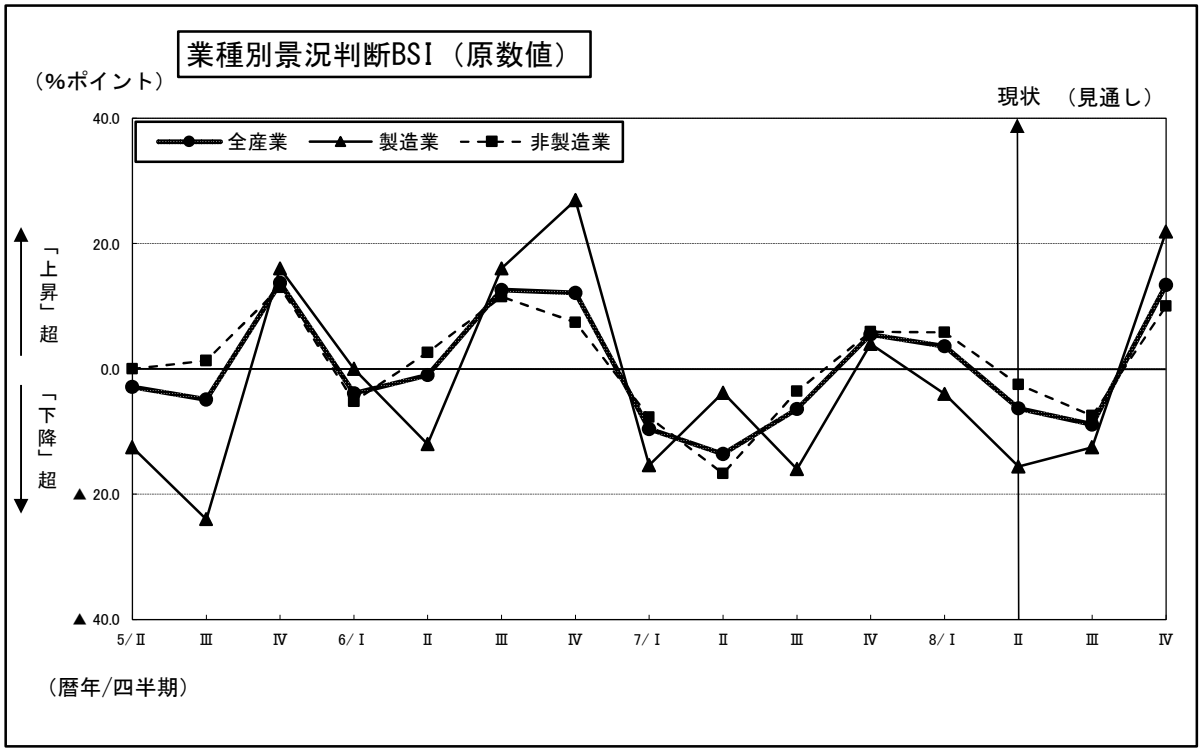
資料18



（資料：国土交通省）

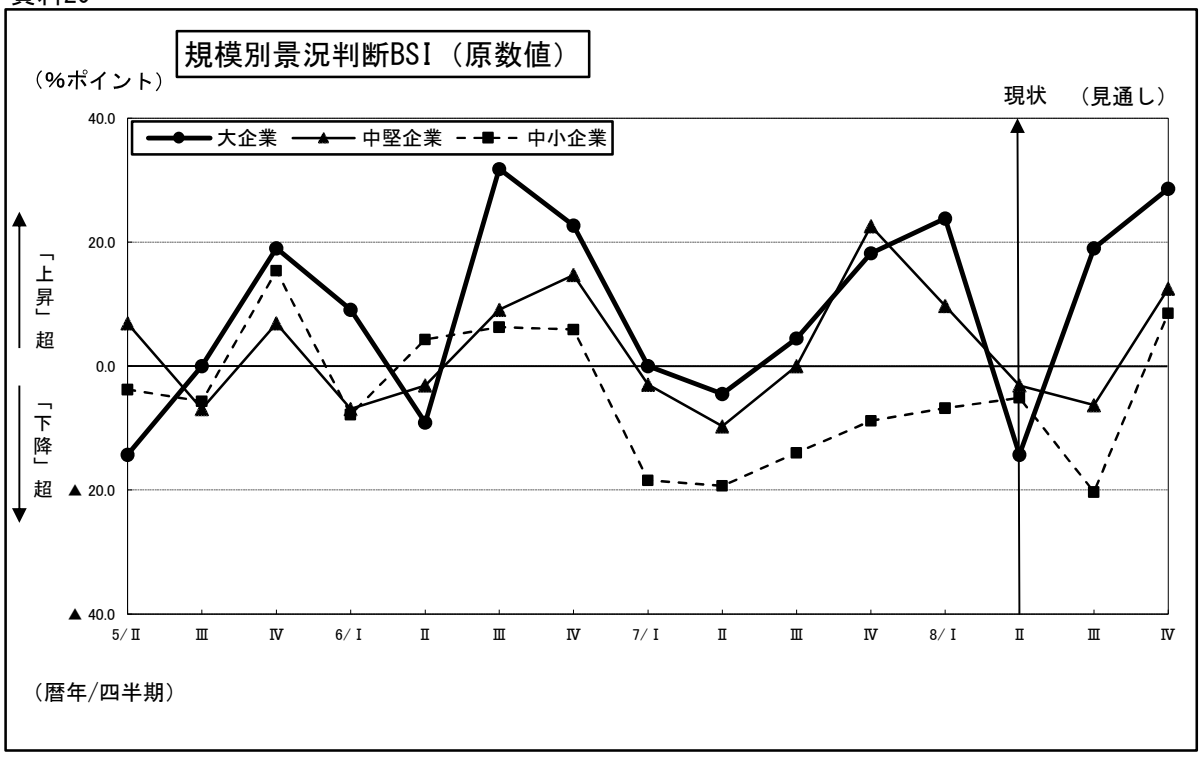
7. 企業の景況感

資料19



（資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査））

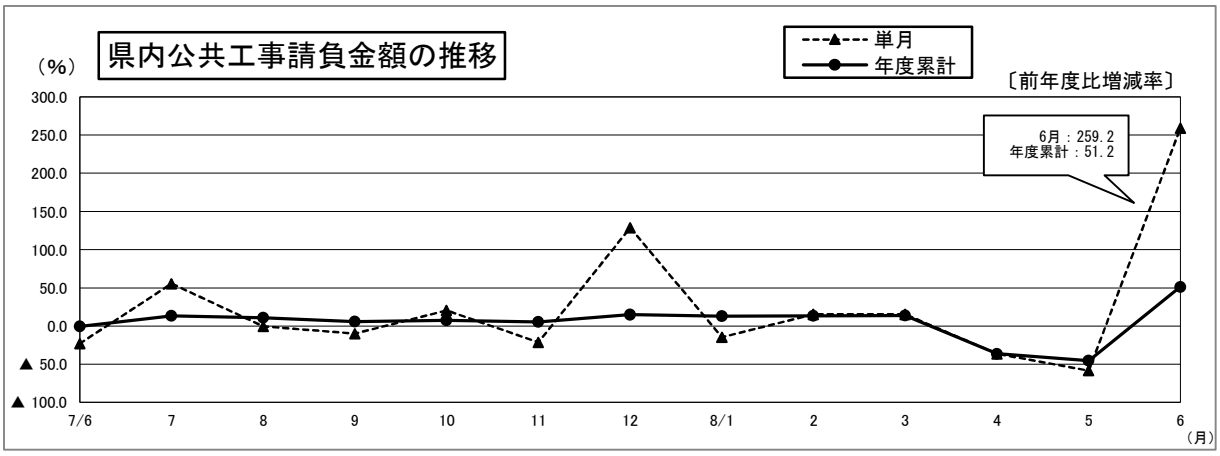
資料20



（資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査））

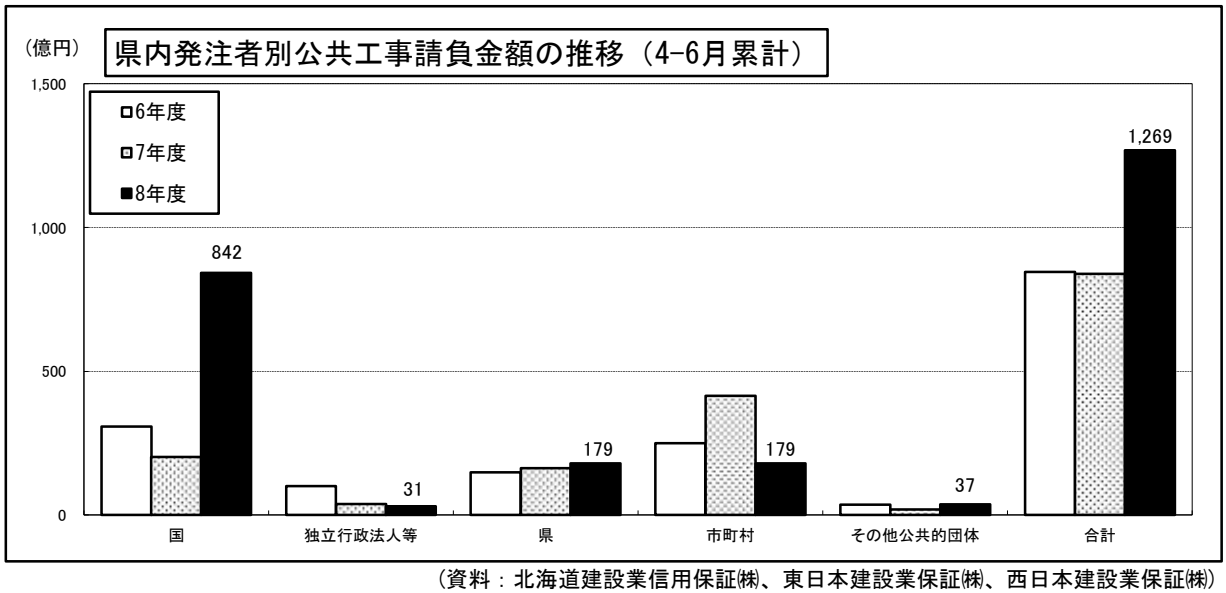
8. 公共事業

資料21



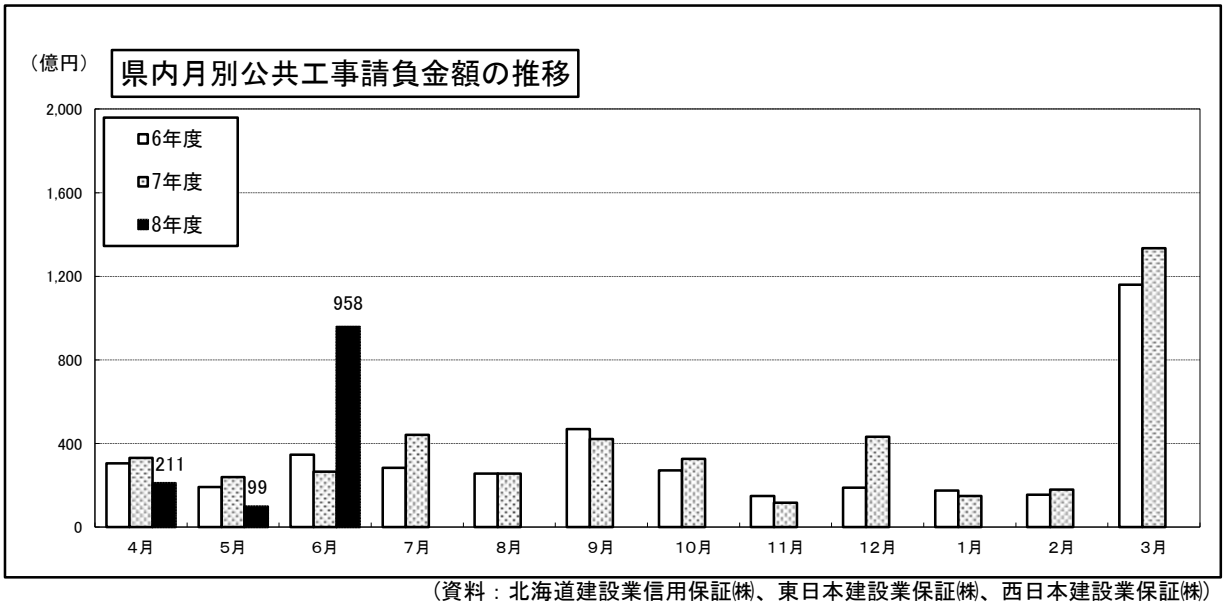
（資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）

資料22



（資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）

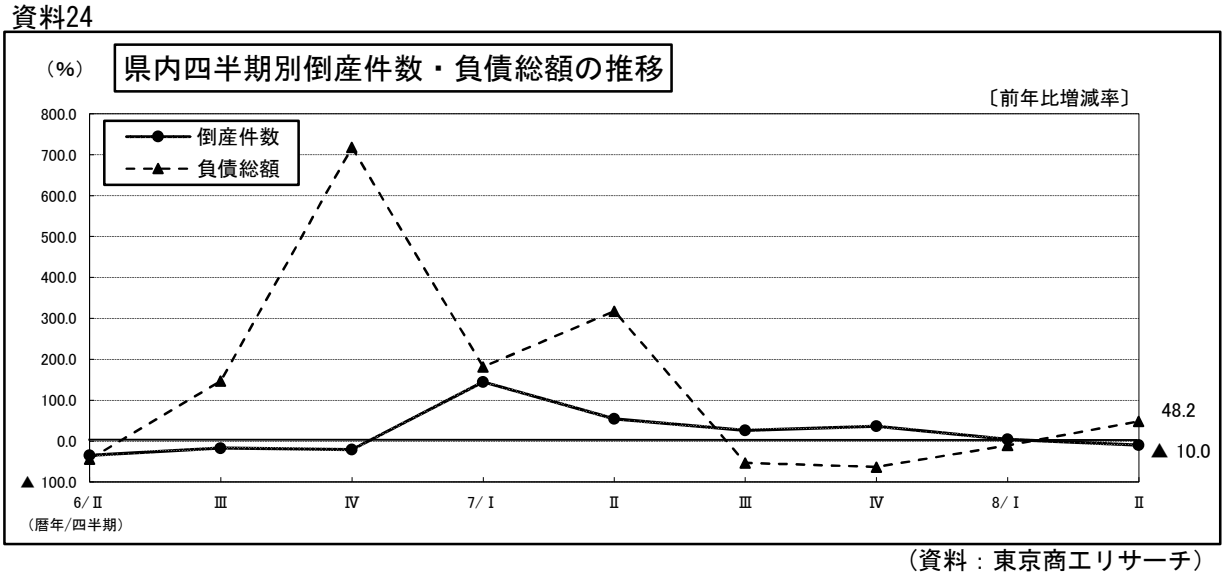
資料23



（資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）

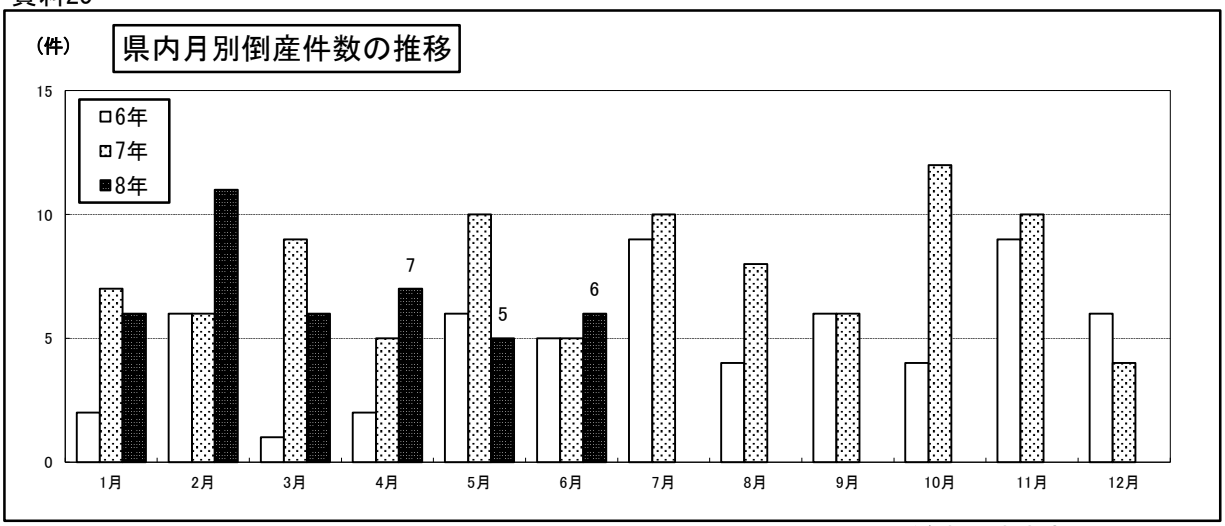
9. 倒　産

資料24



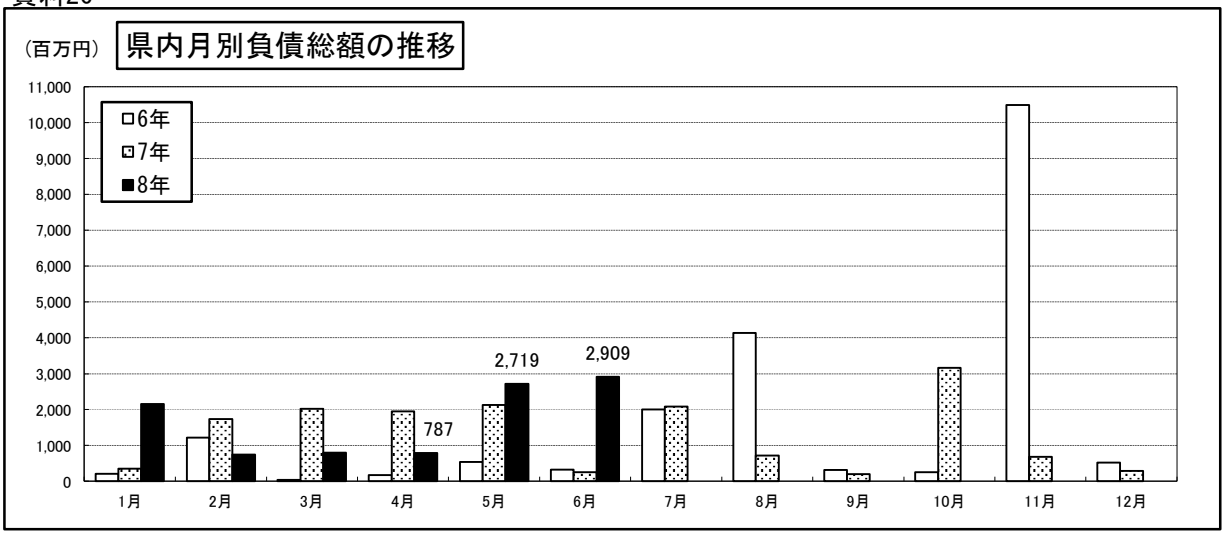
（資料：東京商工リサーチ）

資料25



（資料：東京商工リサーチ）

資料26



（資料：東京商工リサーチ）